

平成19年度「専修学校を活用した再チャレンジ支援推進事業」成果報告書

事業名	若年早期離職者のうち簿記検定試験合格者(日商簿記3級程度)を対象とした、税理士・公認会計士事務所への再就職のための実務教育及び企業実習を組み合わせた再チャレンジ支援プログラムの開発		
法人名	学校法人高山学園		
学校名	専門学校福岡カレッジ・オブ・ビジネス		
代表者	理事長 高山 哲信	担当者 連絡先	総務部長 西嶋精隆 TEL092-741-1120
<p>1. 事業の概要</p> <p>職業高校・専門学校などで、簿記検定試験に合格した若手人材の中で、実務経験の不足から本来望んでいた経理系の職種に就けないケースが多く、そのミスマッチが原因で早期離職につながっていると思われる。一方、職業会計人業界である税理士・公認会計士事務所は、顧問先の記帳代行や監査業務を担う若手人材を求めているが、簿記検定試験合格者であっても、実務経験がない事により採用に踏み切れないケースが多い。</p> <p>この実務経験が無いことによるミスマッチを解消するため、従来型の資格取得を目的としたテキスト・参考書による教室だけの教育ではなく、税理士・公認会計士事務所の現場で必要とされる記帳代行業務の実務教育とその実務を体得するための地域の会計事務所での企業実習及び受講生へのキャリアカウンセリングを組み合わせた実践的教育プログラムを開発することにより、若手人材の職業会計人業界への再就職と職場定着を図ることを目的としました。</p> <p>又、簿記検定試験合格者に税理士・公認会計士事務所実務として必要とされる、記帳代行業務(記帳代行・試算表作成・決算書作成など)を修得させるために企業の会計資料(領収書・請求書などの原票)を基にしたテキスト等を開発し座学で身につけさせ、かつ会計事務所での企業実習による実務経験を積ませることにより、職業会計人業界への就職を実現すると同時に、キャリアカウンセリングによる就業意欲の向上と継続を図る教育プログラムを開発しました。</p> <p>2. 事業の評価に関する項目</p> <p>①目的・重点事項の達成状況</p> <p>受講生の就職決定状況は、21名中10名が会計事務所(8名)や一般企業の経理に関わる部署(2名)へ就職が決定しました。又、就職未決定の受講生の方々は、本講座受講後も再就職に向けての就職活動や資格取得へ向けての更なる努力を継続されている。この結果については、就職に向けた教育プログラムとしては、十分に機能したものであったと思料しております。</p> <p>②事業により得られた成果</p> <p>記帳代行業務(記帳代行・試算表作成・決算書作成など)を修得させるために企業の会計資料(領収書・請求書などの原票)を基にしたテキスト等を開発し座学で身につけさせ、社会人として必要な個人情報の知識・マナーを学び、会計事務所での企業実習による実務経験を積ませることにより、職業会計人業界への就職を実現すると同時に、「EQ理論」を取り入れた個別と集合形式のキャリアカウンセリングによる就業意欲の向上と継続を図る内容としたプログラムを開発した。</p> <p>カリキュラムの総時間数は、企業実習と個別キャリアカウンセリングを除いたところで、85時間(座学68時間・集合形式キャリアカウンセリング17時間)。企業実習が42～88時間。個別カウンセリングが43時間となる。</p> <p>③今後の活用</p> <p>本校本科事務系のコースのカリキュラムに応用すること及び当該プログラムを基礎とした、税理士・公認会計士事務所における需要の多い監査担当者・MAS担当者及び営業担当者までを養成することができるプログラム開発への礎として活用すること。又、職業会計人業界以外の他業界に応用できるプログラムの開発も目指す。</p> <p>④次年度以降における課題・展開</p> <p>(イ)月次・決算記帳代行実務研修(PC研修)における会計ソフトについて、多くの会計事務所で使用されている会計ソフトを用意すること。</p> <p>(ロ)実務的税務会計処理において、税法が初めての受講生にとっては理解することに難があったことから時間数を増やすなどの対応が必要なこと。</p> <p>(ハ)簿記及び税法に係る演習用教材をもっと多く用意すること。</p> <p>(ニ)受講生の簿記及び税法のスキルに差異があり、各人のレベルに合わせた効率的な講義を心掛けること。</p>			

3. 事業の実施に関する項目

①アンケート調査等

講座終了後に受講生及び企業実習受け入れ事務所双方よりプログラムに対してのニーズや課題についてのアンケート調査を行った。

(イ) 受講生側からのニーズ・課題

受講生21名の応募動機として、簿記の資格は有しているが、実務経験が無いということが障壁となり、簿記の資格だけでは税理士・公認会計士事務所への就職・転職が難しいということで、税理士・公認会計士事務所での実務研修が体験できるという事に魅力を感じ、今回の講座に応募している受講者の割合が、90%存在している。

又、今回のカリキュラムにて取り入れた「EQの開発研修」については、受講前では期待していると回答した者が、11%だったのに対して、受講後には、53%の受講者が、受講してよかったという回答をしている。

この講座を通して、自分自身の弱みが客観的に理解でき、解決法のアドバイスなどを受けた事により、今後の活動につなげていきたいという意見が見受けられ、職場適応力を高め、離職要因を事前に解決する事ができると思われる。

その他、「実務的会計処理研修(消費税・法人税について)」、「年末調整実務研修」についてはもう少し期間を取って欲しいという意見が多く回答されているので、今後は期間を十分に確保し、基礎的な内容や演習などを多く実施する必要があると思われる。

(ロ) 税理士・公認会計士事務所からのニーズ

受講生を受け入れていただいた14の税理士・公認会計士事務所については、採用意欲のある税理士・公認会計士事務所であれば、今回の事業について今後も継続的に活用していきたいというご意見を頂戴している。

その他、今回の企業実習において、採用する予定がなかった税理士・公認会計士事務所においても、採用するタイミングが合えば活用していきたいという意見も頂戴している。

実習生を評価する際の基準としては、下記のような評価ポイントが多く挙げられた。

イ. 仕事に対する姿勢および熱意

ロ. 対人関係やコミュニケーションスキル

ハ. エクセルおよびワードといったパソコンスキル

ニ. 挨拶や社会のルールといったビジネスマナー

これらのうち、「仕事に対する姿勢・熱意」、「ビジネスマナー」については、受講生を受け入れていただいた税理士・公認会計士事務所の先生方の評価としては、総じて問題ないという評価を受けているが、パソコンスキルやコミュニケーションスキルについては、講座内で強化して欲しいというご意見を頂戴していることから、パソコン操作や、コミュニケーションスキルアップにつながる、カリキュラムを多く盛り込む必要があると思われる。

また、コミュニケーションについては、受講生側からは、概ねコミュニケーションが取れたという意見が82%、先生方が忙しくしているので、受講生側から声をかけにくいという意見が18%挙がっていたが、先生側からみると、こちらから声をかけるのではなく、受講生自らがもっと積極的にコミュニケーションをとって欲しいという意見の相違がアンケート結果から見て取れることから、「EQの開発研修」において自分や他者の感情を効果的に扱いコミュニケーションや対人関係を良好なものにしていくための基礎力をもっと向上させることが必要であると思われる。

②カリキュラムの開発

(イ) テーマ

「若年早期離職者等のうち簿記検定試験合格者(日商簿記3級程度)を対象とした、税理士・公認会計士事務所への再就職のための実務教育及び企業実習を組み合わせた再チャレンジ支援プログラムの開発」

(ロ) 開発経緯

税理士・公認会計士事務所は全国に約32,000事業所存在し、平均従業員数は5名程度の小規模事務所が中心で、業界就業人口は約16万人と推定される。日本経済の成熟化により企業数が減少し、1事務所当りの顧問先企業数は48社程度で減少傾向にあり、成長性の高い事務所と縮小傾向の事務所の二極化傾向にある。成長意欲の高い税理士・公認会計士事務所は顧客数(顧問先数)が増え、税務・会計監査ができる人材と共に経理処理能力の弱い企業に対する記帳代行業務が発生するが、人材は不足傾向にある。

一方、今回の委託事業の実施委員である株式会社インターフェイスは、税理士・公認会計士事務所専門の経営コンサルティング事業を展開しており、顧問先拡大コンサルティングの要請と共に、それに対応できる組織体制整備のため、人材採用支援の要請を受けるケースが多く見られるとの情報を得ていた。そのため、本校において、職業会計人業界への人材輩出の教育事業のモデルとして「フリーター等を対象としたキャリア開発支援型カリキュラム」や「デュアルシステム型会計業界人材育成カリキュラム」などの教育プログラムの開発を検討していた。

今回はそれらの教育プログラムの基礎となる税理士・公認会計士事務所における記帳代行業務担当者の育成のための再チャレンジ支援プログラムの研究開発のため、本事業の申請を行い採択された。

(ハ) 開発内容・対象等

今までのテキスト等とは違い、実際の企業の会計資料(原票)をもとに新たな教材開発をし、実際の会計事務所で行われている記帳代行業務と同様の実務教育を行った。

- ①企業の会計資料・領収書・請求書などの原票を整理し、証拠書類としての適正な保管状態を作る教育プログラムを開発した。
- ②テキスト等の問題文からではなく、原票から仕訳・会計ソフト入力・試算表作成という月次の記帳代行業務を適正に行える教育プログラムを開発した。
- ③決算修正仕訳・会計ソフト入力、決算書作成、内訳明細書作成という決算業務を適正に行える教育プログラムを開発した。
- ④企業実習において、税理士・公認会計士事務所への適正な就業ができるように、実習生のスキル評価システムを開発した。
- ⑤企業実習については、税理士・公認会計士事務所に公募を行い、求人意欲の高い事務所を選定し、実習生受入れ体制等の事前打ち合わせを行い、十分な企業実習ができるようにした。
- ⑥対象は若年早期離職者のうち、簿記検定試験合格者(日商簿記3級程度)とした。

③実証講座

(1) 受講生の属性

①男13人 ②女8人 ③計21人

(2) 講座開催内容及び開催場所

- ①簿記の振り返り・会計資料整理研修:都久志会館602号室
 - ②年末調整事務研修:都久志会館602号室
 - ③実務的税務会計処理研修・スキル評価フィードバック:都久志会館602号室・福岡ガーデンパレス3階雲仙の間
 - ④月次記帳代行実務研修(PC研修)・決算記帳代行実務研修(PC研修):リコー九州株式会社
 - ⑤就業前研修:都久志会館602号室
 - ⑥企業実習:受講生受け入れ各会計事務所
 - ⑦キャリアカウンセリング:福岡ガーデンパレス他
- 講座終了後21名中10名の受講生の再就職が決定した。よって受講生の反応は概ね良好であった。

(3) 講座の実施期間

平成19年10月17日～平成19年11月29日

④その他

(イ) 当初事業計画からのカリキュラムの追加

イ. 年末調整事務研修

企業実習後、会計事務所への就職が12月になることから年末調整事務についてのあらまし・演習をすることにより、受講生の会計事務所への就職を促進することを目的としてカリキュラムに追加致しました。

ロ. 実務的税務会計処理研修

今回のプログラムにおいて、会計事務所の業務のうち記帳代行に係る会計ソフトパンチ(入力)担当者として、会計事務所への就職を支援することを前提にカリキュラムを考えていたのですが、それにプラスして会計事務所に就職すれば、いずれ監査担当者になり又は、記帳代行においても税法(今回は、法人税及び消費税の知識)・年末調整事務のあらまきは、予備知識として必要という実施委員会からのご意見によりカリキュラムに追加したものです。

ハ. 就業前研修

就労経験が無い受講生が多かったことから企業実習を受講するにあたり、企業の就業に際して必要となるマナーおよび個人情報・機密保持についての基礎的教育・実技を学び、実習生として必要最低限のビジネスマナーの修得を目的としてカリキュラムに追加したものです。

(ロ) 会計資料整理研修

会計事務所における実務を重視し、会計資料のうち領収書サンプルを作成して、受講生に領収書サンプルを台紙に貼り付けて整理する演習が出来るように工夫を行いました。

(ハ) 受講生募集活動

リアル及びバーチャルを含めたクロスマーケティング手法を用い受講生の募集活動を実施致しました。